

しべちやの 財政状況

平成26年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を含む）を合わせた当初予算額は153億589万円で、補正予算により2億7,963万円を追加し、9月末日現在における予算総額は、155億8,552万円となっています。

平成26年度 一般会計予算の執行状況

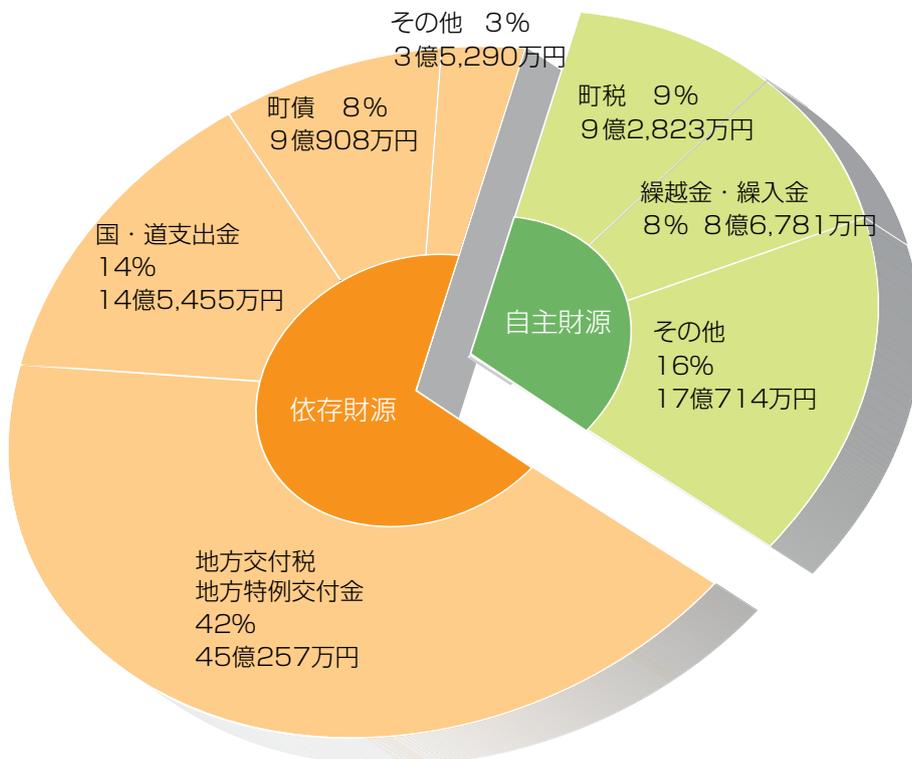


標茶町財政事情説明書の作成及び公表に関する条例に基づき、平成26年12月1日公表の財政状況をお知らせします。

歳入予算の構成

一般会計の歳入は、町税などの自主財源と地方交付税・地方特例交付金などの依存財源に分けられます。

本年度は、自主財源が35億318万円（33%）、依存財源が72億1,910万円（67%）となっており、国・道への依存の割合が多い状況です。しかし、今後は国の新健全化法などにより、地方交付税、国・道支出金などを減らすことが計画されており、さらに厳しい財政状況が予想されます。

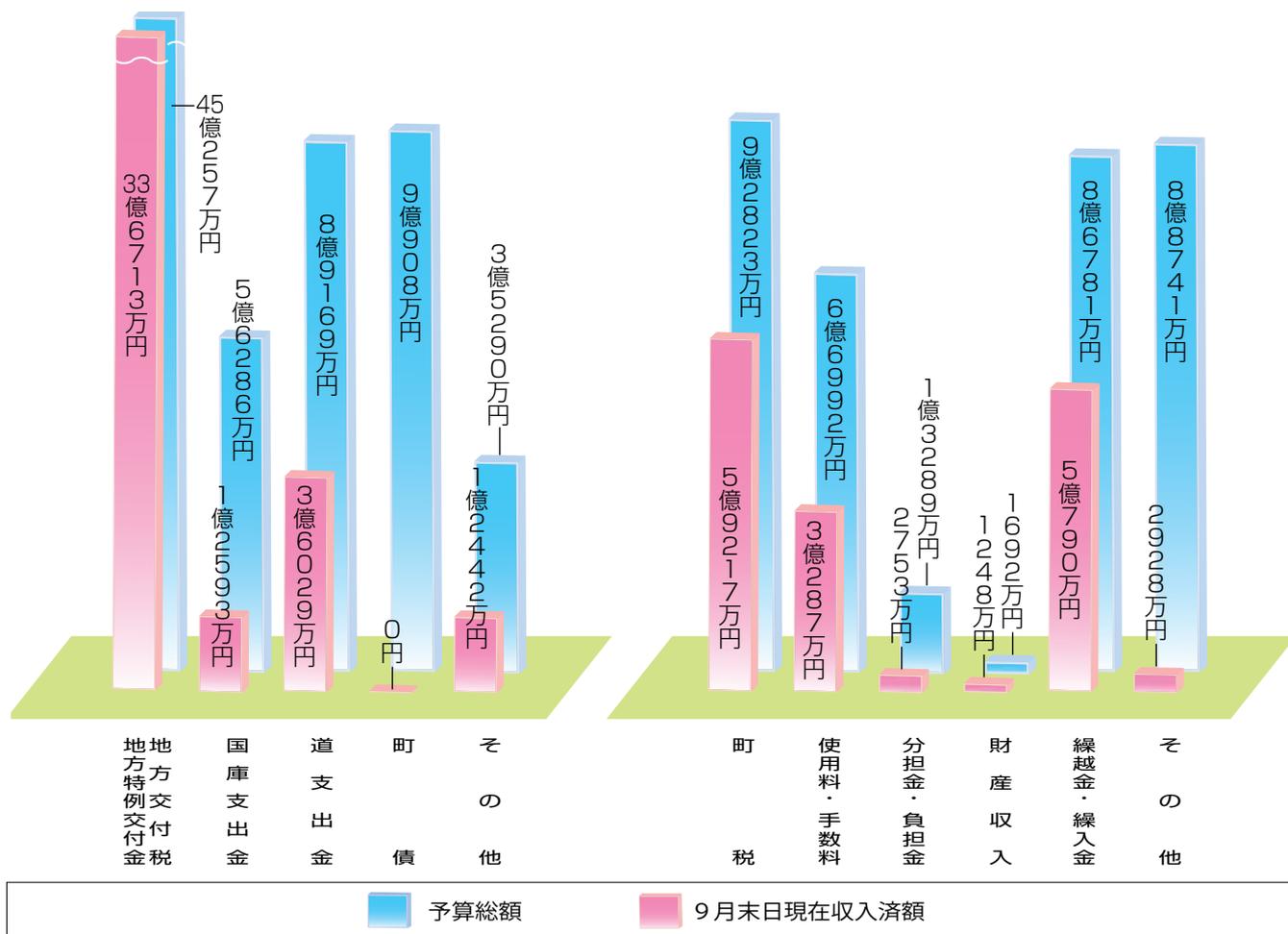


歳入予算総額…107億2,228万円

9月末日現在収入済額…54億5,000万円

依存財源…72億1,910万円

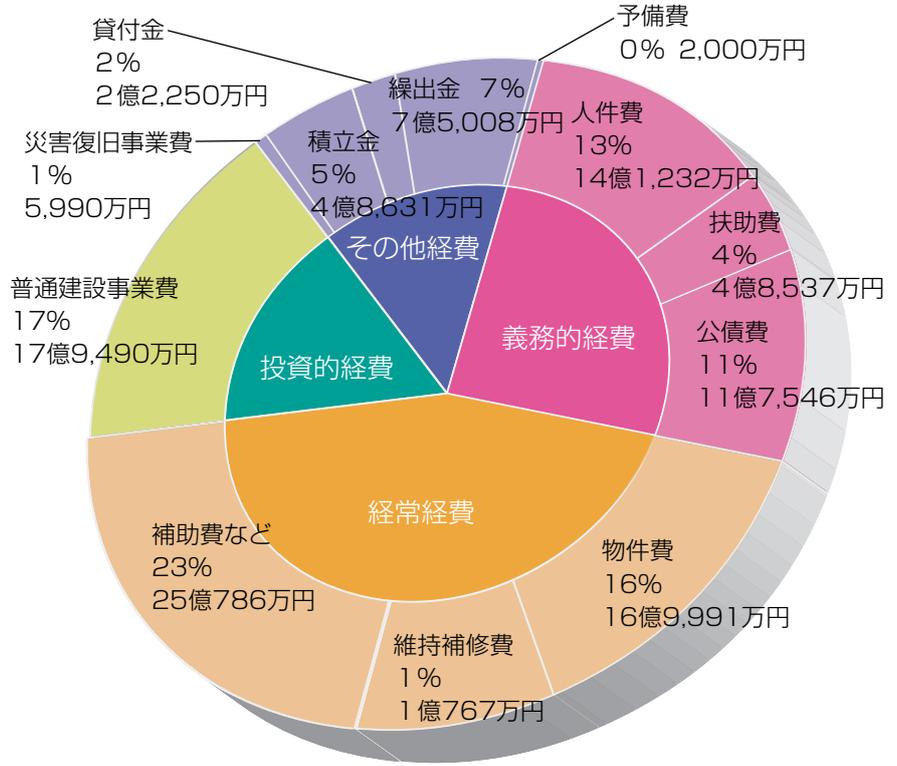
自主財源…35億318万円



歳出予算の構成

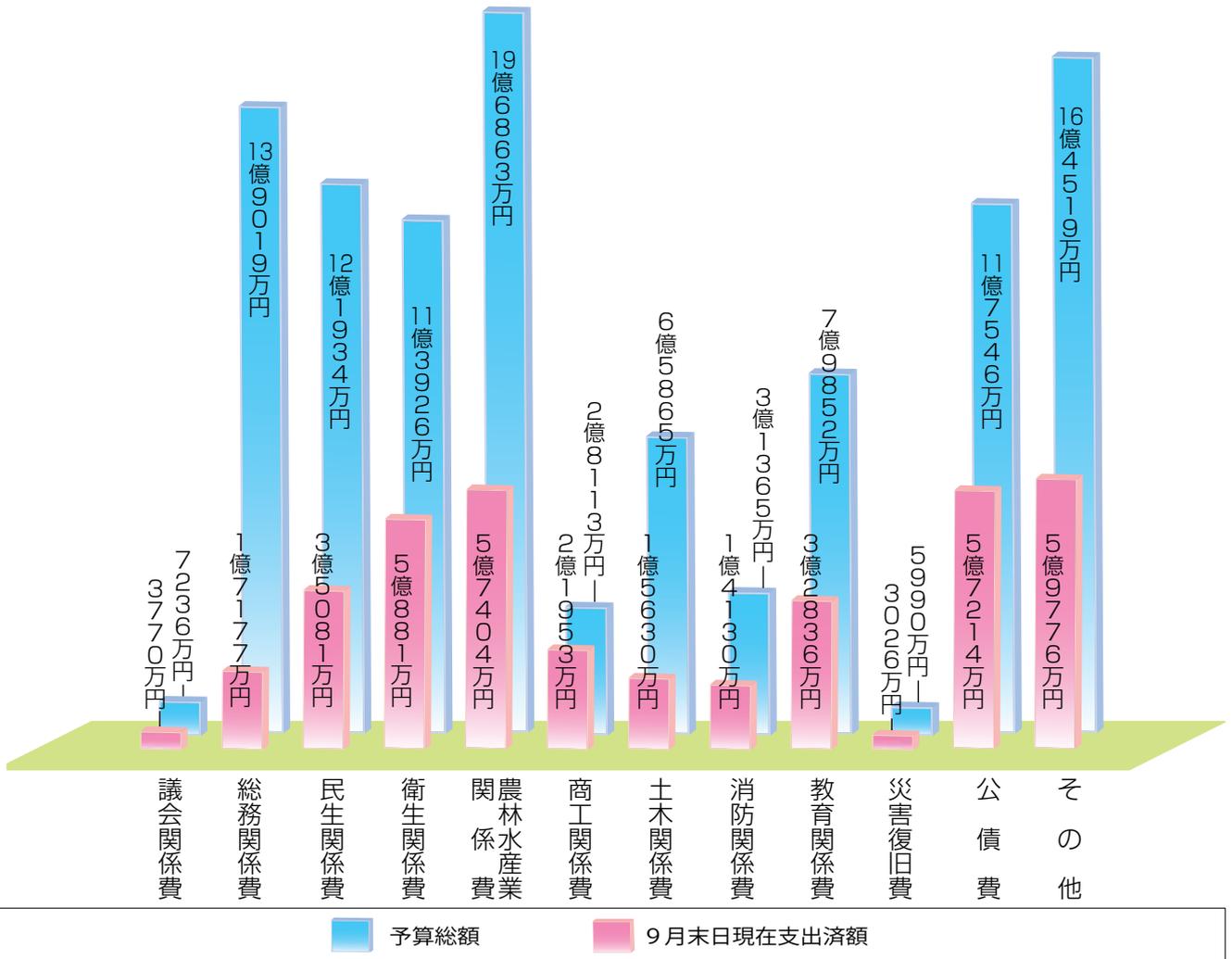
歳出予算は、目的別に分けられ各事業を行っており、義務的経費（公債費など）と経常経費（光熱水費など）、投資的経費（建設事業など）で構成されています。

本町では、各種負担金補助金の見直しや民間委託（アウトソーシング）、機構改革による職員の適正配置などを進め、経費の削減を図っています。



歳出予算総額…107億2,228万円

9月末日現在支出済額…36億8,878万円



標茶町の家計簿

平成26年度 一般会計現在予算でみる町財政の現状

「標茶町」の平成26年度財政状況を年間家計費500万円の家庭にたとえたら・・・

収入

○給料など.....	1,230,000円
(町税、使用料・手数料、その他収入)	
○預金引出・昨年のあまり.....	405,000円
(繰入金・繰越金)	
○借入金(ローン).....	423,000円
(町債)	
○親・親戚からの仕送り.....	2,942,000円
(地方交付税、国・道支出金など)	
5,000,000円	

(参考)

預金残高(基金積立金など).....	2,267,000円
ローン残高(町債残高).....	4,759,000円

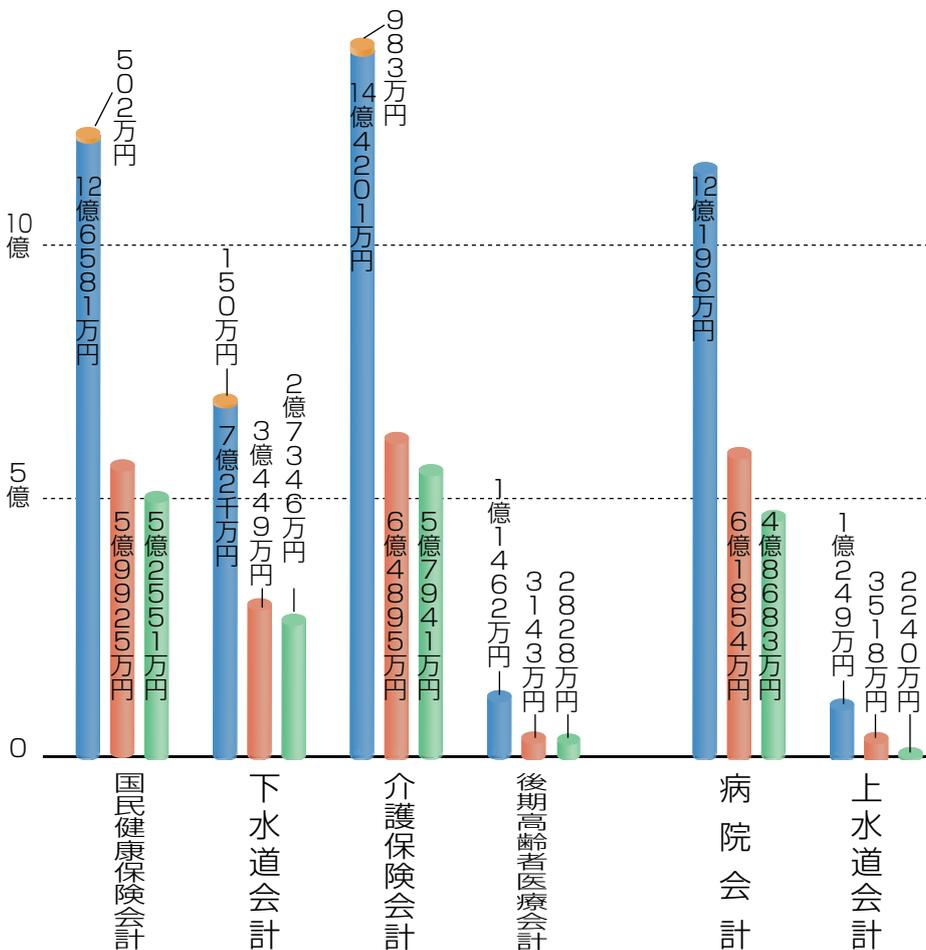
支出

○食費(人件費).....	659,000円
○医療費(扶助費).....	226,000円
○その他生活費.....	1,403,000円
(物件費・維持管理費など)	
○財産取得費(車など).....	837,000円
(普通建設事業費)	
○ローン返済(公債費).....	548,000円
○預金(積立金).....	227,000円
○子どもへの仕送り(繰出金).....	350,000円
○交際費(友人への援助など).....	750,000円
(補助費など)	
5,000,000円	

※家庭の家計と本町の財政では、仕組みが違うので比べるのは少し難しいかもしれませんが、今後収入は、親・親戚からの仕送りが減らされる状況にあり、給料などの大半を占める町税が急激に増加することは期待できません。支出は、食費・生活費を節約し、財産取得費・交際費を切り詰めていかなければなりませんし、子どもへの仕送りを減らすため、子どもの生活改善を考えなければなりません。

平成26年度 特別会計および公営企業会計の執行

(平成26年9月末現在)



特別会計

当初予算額	35億4,244万円
補正予算額	1,635万円
現在予算額	35億5,879万円
収入済額	15億8,412万円
支出済額	14億666万円

公営企業会計

当初予算額	13億445万円
補正予算額	0万円
現在予算額	13億445万円
収入済額	6億5,372万円
支出済額	5億923万円

合計

当初予算額	48億4,689万円
補正予算額	1,635万円
現在予算額	48億6,324万円
収入済額	22億3,784万円
支出済額	19億1,589万円

当初予算額

補正予算額

収入済額

支出済額

特別会計

公営企業会計

平成25年度 決算の状況

平成25年度の予算は5月31日（公営企業会計は3月31日）で終了しましたので、決算の状況をお知らせします。

平成25年度の主な歳出では、地上デジタル放送視聴地域無線共聴施設整備事業、磯分内酪農センター耐震改修事業、中央公民館分館耐震改修事業などを行いました。歳入では地方譲与税、地方消費税交付金などが減少しました。

この決算報告は、監査委員の審査を受け、町議会に提出しました。

一般会計・特別会計および企業会計の決算の状況は次のとおりとなっています。

決算 一般会計

歳入決算	108億6,299万円
歳出決算	107億5,509万円
差し引き	1億 790万円

歳入決算 108億6,299万円

歳出決算 107億5,509万円

差し引き 1億790万円

決算

特別会計および公営企業会計

特別会計

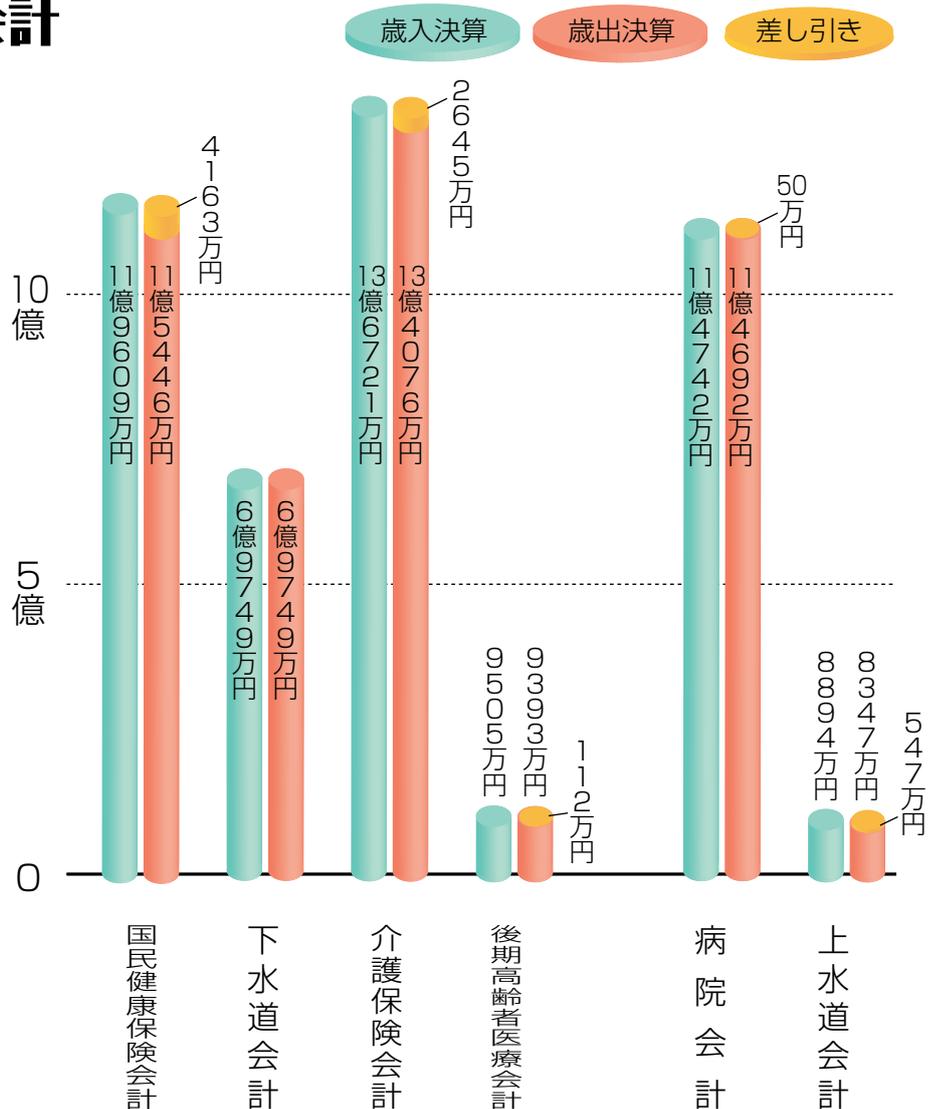
歳入決算	33億5,584万円
歳出決算	32億8,664万円
差し引き	6,920万円

公営企業会計（収益的収支）

歳入決算	12億3,636万円
歳出決算	12億3,039万円
差し引き	597万円

合計

歳入決算	45億9,220万円
歳出決算	45億1,703万円
差し引き	7,517万円



借入金（町債）の状況

本町では、各施設の建設や道路の改良工事を行うため、財務省などの国の機関や金融機関などからお金を借りています。

借入条件は、年利0.4～6.7%以内で、できるだけ将来の負担とならないように借り入れをしています。

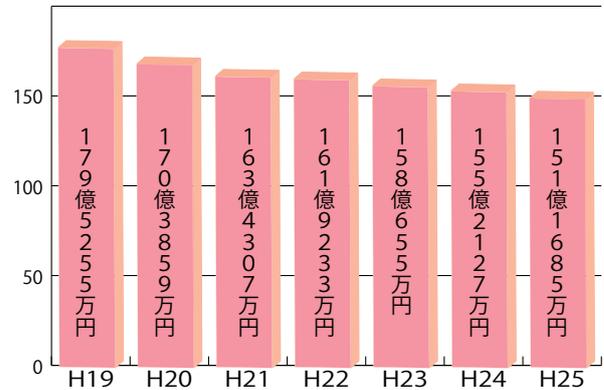
これまで借り入れた町債の残高は次のとおりです。

なお、借入金については地方交付税により償還財源措置をされる有利なものを借り入れしています。

会計別	合計	町民一人当たり負債額
一般会計	104億4,249万円	1,298,978円
下水道会計	32億2,718万円	401,440円
病院会計	12億2,334万円	152,176円
上水道会計	2億2,384万円	27,844円
計	151億1,685万円	1,880,438円

(平成26年5月31日現在)

借入金（町債）の推移



町有財産の状況

基金積立金など
68億8,192万円



有価証券など
6,252万円



町有車両など
244台



立木
661,829㎡



建物
149,229㎡



土地
96,928,831㎡

人事行政の運営などの状況について

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

■勤務時間の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	内容
1日の勤務時間	午前8時45分～午後5時30分
1週間の勤務時間	38時間45分
週休日	日曜日および土曜日

(注) 業務によってはこれと異なる勤務形態

■休暇など

区分	内容
年次有給休暇	1年度に20日、20日以内の残日数を翌年度に繰り越す事が出来る
病気休暇	負傷または疾病のため療養に必要と認める期間
特別休暇	産前産後休暇、忌引休暇、結婚の休暇、子の看護休暇など
介護休暇	配偶者・父母・子・配偶者の父母などの介護を行う場合

職員の任免および職員数

■採用者および退職者の状況

(平成25年4月1日から平成26年3月31日、単位：人)

区分	採用者数	退職者数
事務職	2	2
技術職	7	15

(注) 退職は、自己都合退職、定年退職、普通退職、勲奨退職、懲戒免職、死亡退職などがあります。

■定員適正化計画の年次別進捗状況

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	22年 (計画始期)	23年 (1年目)	24年 (2年目)	25年 (3年目)	26年 (4年目)
職員数	275	277	279	273	269
対22年増減数		2	4	-2	-6

■一般行政職の級別職員数

(平成26年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な 職務	係の 職務	係の 職務	係長の 職務	上 席 係長の 職務	課 長 補佐の 職務	課長の 職務
職員数(人)	17	13	33	39	11	17
構成比(%)	13.1	10.0	25.4	30.0	8.4	13.1

■部門別職員数の状況 (各年4月1日現在、単位：人)

部門	区分	職員数		対前年 増減数
		平成25年	平成26年	
一般行政部門		130	131	1
	議 会	3	3	
	総務企画	35	35	
	税 務	9	9	
	民 生	35	35	
	衛 生	12	13	1
	農林水産	19	19	
	商 工	3	3	
	土 木	14	14	
特別行政部門		27	27	
	教 育	27	27	
公営企業等 会計部門		116	111	-5
	病 院	65	60	-5
	水 道	3	3	
	下 水 道	4	4	
	そ の 他	44	44	
合 計		273	269	-4

(注) 職員数は一般職に属する職員数で臨時・非常勤職員は除いています。

職員給与の状況

■職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数(A)	給 与 費				一人当たり 給与費(B)÷(A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成25年度	149人	572,371千円	109,060千円	204,260千円	885,691千円	5,944千円

■一般行政職の平均年齢、 平均給料月額および平均給与月額の状況

(平成26年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
41.7歳	311,500円	363,966円

■一般行政職の初任給

(平成26年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
一般行政職	174,200円	142,100円

■職員手当の状況 (平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価
期末勤勉手当	(平成25年度支給割合) 期末手当：2.6月分、勤勉手当：1.35月分
扶養手当	職員の配偶者や子など他に生計の途がなく、職員が扶養している場合に支給 配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円
住居手当	自己所有および自ら居住するための住宅を借り受けて家賃を負担している場合に支給
通勤手当	通勤距離が片道2km以上、2,000円から20,000円
その他	管理職手当、時間外勤務手当、寒冷地手当など

■退職手当の支給率（国と同じ）

（平成26年4月1日現在）

	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.7月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分

■特別職の報酬などの状況

（平成26年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当
給料	町長	〔平成25年度〕 支給割合 3.05月分
	副町長	
	教育長	
報酬	議長	〔平成25年度〕 支給割合 4.4月分
	副議長	
	議員	

職員の分限および懲戒処分の状況

区分	内容	平成25年度の状況
分限	勤務実績がよくない場合や心身の故障のため職務遂行に支障がある場合、長期の休養を要する場合、刑事事件に関し起訴された場合など職責が十分に果たすことが出来ないと認められる場合に任命権者が本来の権限に基づき公務能率の観点から行う処分である。免職・休職・降任・降給の4種類があります。	処分なし
懲戒	法令違反、職務上の義務違反、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合に科す行政上の制裁で戒告・減給・停職・免職の4種類があります。	戒告 6人

職員のサービスの状況

地方公務員法により、職員は全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、職務の遂行にあたっては全力をあげてこれに専念しなければならないと定められており、法令などに従う義務、秘密を守る義務、職務に専念する義務など各種の義務が課せられています。平成25年度、服務義務違反での処罰はありませんでした。

職員の研修状況

多様化する行政需要に的確に対応するため自ら考え解決する職員の能力、社会状況の変化、分権型社会へのながれ、厳しさを増す財政状況などに対応し、さまざまな課題に的確に対処し一層住民の信頼と期待に応えるため職員の資質、知識、技術の向上を図るため各種研修を実施しています。市町村研修センター派遣…9人、専門研修…15人、町村会研修…18人、職場研修…延244人、その他一般教養研修…7人

職員の福祉および利益の保護の状況

■福利厚生状況

区分	実施主体	内容
職員の福利厚生	北海道市町村職員共済組合	短期給付、長期給付、福祉事業などを実施
	北海道市町村職員福祉協会	医療給付、福利厚生事業、貸付事業などを実施
	町	健康診断、健康増進事業、職員住宅
公務災害	地方公務員災害補償基金	職員が公務上の災害や通勤途上での災害を受けた場合は災害補償制度が適用されます

■互助会に対する公費負担状況（平成25年度）

互助会名	公費負担額	会員数	一人当たりの公費負担額	公費負担率
北海道市町村職員福祉協会	771,235円	279人	2,297円	16.1%

※北海道市町村職員福祉協会の詳しい事業内容は、福祉協会ホームページ（<http://www.hokkaido-ctvfukusikyokai.jp/>）をご覧ください。

公平委員会への不服申立などの状況

区分	平成25年度
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立の状況	0件